

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 景気は依然停滞

最近の米国経済の動向をみると、鉱工業生産や製造業稼働率が一段と低下するなど生産活動が依然低迷し、9月の失業率は戦後初の10%台を記録した。他方需要面でも8月の経済指標には不冴えのものが多く、小売売上高、住宅着工件数、非国防資本財受注などが減少しており、7月まで4か月連続して上昇してきた景気先行指標も8月には低下をみている。この間商務省では、個人サービス支出増や在庫調整テンポのスローダウンを主因に、第3四半期の実質GNP(前期比年率)は若干増加(+1.5%、第2四半期同+2.1%)するものと推計しているが、民間調査機関ではこのところ82年の経済成長見通しを下方修正するところが相次いでいる。

(注) 例えばモルガン銀行の実質GNP伸び率予測(9月時点)は $\Delta 1.3\%$ から $\Delta 1.7\%$ へ修正されている。

最近の主要経済指標をみると、8月の鉱工業生産は前月微増(+0.1%)のあと、 $\Delta 0.5\%$ と再び減少した(この結果、81年7月ピーク比では $\Delta 10.3\%$ の減少)。内訳をみると、原材料、中間製品は下げどまっているが、設備財が $\Delta 0.7\%$ と6か月連続して減少したほか、7月まで4か月連続増加をみっていた消費財も $\Delta 1.2\%$ と自動車生産の不振( $\Delta 8.8\%$ )を主因に減少した。こうした生産動向を映じ製造業稼働率も8月には69.4%と前月を0.5%ポイント下回った(戦後のボトムは75/3月69.0%)。この間、9月の失業率は成人男子の急上昇(8月8.9%→9月9.6%)を主因に10.1%と戦後初の10%台乗せとなっている。

(注) 以下、増減( $\Delta$ )率、騰落( $\Delta$ )率はとくに断らない

限り、各国とも前月(期)比(季節調整済み)。

一方、需要面をみると、個人消費は7月に実施された所得税減税や社会保障費の物価スライド分上乗せの効果が期待されていたが8月までのところ盛上りに乏しく(名目個人消費、7月+1.0%→8月+0.7%)、8月の小売売上高も $\Delta 0.9\%$ の減少となった。小売売上げの内訳をみると、非耐久財が食料(+1.3%)、ガソリン(+2.7%)を中心に、+0.3%とわずかながら増加したものの、耐久財は、拡販策の実施にもかかわらず自動車が大幅な落込み( $\Delta 5.6\%$ )、その他も家具、建築資材(ともに $\Delta 1.9\%$ )などは軒並み減少したこと、 $\Delta 3.5\%$ と大幅に減少した。こうした消費動向について、ボルドリッジ商務長官は「減税等の効果は近々必ず顕現化しようし、また物価の沈静や最近の金利低下が個人消費を刺激しよう」と依然楽観的な見解を発表しているが、民間においては「最近の貯蓄率の底上げに反映されているように高水準の失業等から消費者マインドが冷え込んでおりこのときほぐれには相当時間がかかろう」(ウォール・ストリート・ジャーナル紙ほか)とするなど消費については慎重な見方が多い。

また、住宅投資についてみると、8月の民間住宅着工件数は年率100.2万戸、 $\Delta 16.2\%$ と前月大幅に増加した集合住宅の反動減を主因に減少した。今後についても「モーゲージ金利は最近漸く15%台へ下がっているが実質金利は依然高水準にあり、当面住宅建設の足を引っ張る可能性がある」(住宅都市開発省エコノミスト)との見方がなお根強く、「9月には新たに政府補助による集合住宅建設が認可されており、こうした政策的な後押しを受けつつ回復傾向をたどろう」(全米住宅建設業者協会)との見方は依然一部にとどまっている。

この間、民間設備投資の動きをみると、先行指標である非国防資本財受注は、7月下方修正(+10.4%→+5.4%)のあと8月には $\Delta 4.8\%$ と減少した。商務省が7～8月に実施した企業の設備投資計画調査によれば、82年の実質設備投資額は耐久財製造業の落込みを主因に前年比 $\Delta 4.4\%$ と前回

## 米国の主要経済指標

	1981年	1982年		1982年		
	年 間	第 1 四半期	第 2 四半期	6 月	7 月	8月(p)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	150.9 ( 2.7)	141.8 (△ 6.6)	139.3 (△ 8.7)	138.5 (△ 9.4)	138.7 (△ 9.9)	138.0 (△ 10.2)
非国防資本財受注* (月平均・億ドル)	240.4 ( 2.5)	218.2 (△ 8.3)	207.4 (△ 16.2)	192.8 (△ 19.8)	203.2 (△ 17.6)	194.2 (△ 21.7)
小 売 売 上 高* (月平均・億ドル)	865.1 ( 9.4)	866.7 ( 1.8)	890.6 ( 2.8)	880.4 ( 0.9)	890.9 ( 2.1)	882.9 ( 0.4)
乗 用 車 売 上 げ (千 台)	8,536 (△ 5.0)	1,944 (△ 18.1)	2,094 (△ 5.2)	651 (△ 10.1)	630 (△ 10.9)	609 (△ 24.0)
民 間 住 宅 着 工* (年率・千戸)	1,084 (△ 16.1)	920 (△ 34.2)	952 (△ 18.8)	908 (△ 13.2)	1,195 ( 14.9)	1,002 ( 5.9)
個 人 所 得* (年率・億ドル)	24,159 ( 11.8)	25,105 ( 7.7)	25,527 ( 7.2)	25,663 ( 7.0)	25,925 ( 6.4)	26,010 ( 5.7)
失 業 率* (%)	7.6	8.8	9.5	9.5	9.8	9.8
消費者物価指数 (1967年=100)	272.4 ( 10.3)	283.0 ( 7.6)	287.3 ( 6.8)	290.6 ( 7.1)	292.2 ( 6.5)	292.8 ( 5.9)
同* (前期・月比%)		< 0.8>	< 1.1>	< 1.0>	< 0.6>	< 0.3>
卸売物価指数 (1967年=100)	293.4 ( 9.2)	298.3 ( 3.7)	298.7 ( 1.6)	299.4 ( 1.6)	300.6 ( 1.5)	300.4 ( 1.3)
同 完 成 品* (前期・月比%)		< 0.7>	< 0.2>	< 1.0>	< 0.6>	< 0.6>
輸 出* (FAS、億ドル)	2,336.8 ( 5.9)	560.4 (△ 6.5)	548.8 (△ 6.1)	188.2 (△ 4.7)	180.3 (△ 6.5)	175.0 (△ 8.1)
輸 入* (CIF、億ドル)	2,733.5 ( 6.4)	650.1 (△ 5.2)	619.3 (△ 9.6)	222.6 (△ 3.4)	204.5 (△ 3.0)	245.8 ( 0.7)
貿 易 収 支* (前年同期実額)	△ 396.7 (△ 363.5)	△ 89.7 (△ 86.1)	△ 70.5 (△ 101.1)	△ 34.4 (△ 32.8)	△ 24.2 (△ 17.8)	△ 70.8 (△ 53.7)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率・% (ただし、貿易収支のみ前年同期実額)。

2. \*印は季節調整済み。

3. (P)は速報計数。

調査(4～5月時点、△2.4%)をさらに下回っており、稼働率の低迷や企業の内部資金不足などを背景に設備投資の不振持続を予想する先が一段と多くなっている。

## 物価は引続き沈静化傾向

次に物価動向についてみると、8月の卸売物価(完成品)は前月下落(△1.5%)した食料品が+0.1%と小幅ながら上昇、また乗用車が大幅上昇をみたものの、一方でエネルギー製品の騰勢が鈍化(7月+5.7%→8月+1.2%)したため前月と同じ上昇率(+0.6%)にとどまった。

また、8月の消費者物価は+0.3%と一段と騰勢が鈍化し(6月+1.0%→7月+0.6%)、前年比(原計数)でみても+5.9%(前月+6.5%)と77年1月の+5.2%以来はほぼ5年半振りの小幅上昇にとどまった。これは、前々月、前月とディーラー在庫減少から急騰(6月+5.4%→7月+2.0%)していたガソリン価格が微落(△0.1%)したうえ、食料品価格が肉類、果物などの値下がりから下落(△0.3%)したことが主因である。先行きについても、「モーゲージ金利の低下、世界的な景気後退に伴う石油価格の下落、穀物の豊作による食料品価格軟化地合等から、当面沈静化傾向をたどろう」(ウォールストリートジャーナル紙ほか)との見方が多い。

この間、貿易収支(輸出FAS、輸入CIF、季節調整済み)をみると、前月縮小した赤字幅(6月△34.4億ドル→7月△24.2億ドル)は8月には

一転、△70.8億ドルと既往最大(これまでは80年2月の△59.6億ドルが最大)となった。これは、輸出が△2.9%の減少をみた一方、輸入が前月の大幅落込みの反動から一般・輸送用機械、通信機器などの工業製品をはじめとしてはほぼ全面的に増加した(+20.2%)ためである。

## 連邦準備制度、公定歩合をさらに引下げ

連邦準備制度理事会は、7～8月の公定歩合引下げ(0.5%刻みで計4回、12.0%→10.0%)に続き、10月8日さらに公定歩合の引下げ(10.0%→9.5%、10月12日実施)を決定した。本措置につき

同理事会では、「最近における短期市場金利の水準に追随したもの」と説明している(「要録」参照)。この間マネーサプライ(M<sub>1</sub>)は、これまでの引下げ時と異なり、目標値の上限を上回っており(9月29日週で約10億ドル)、このような状況下で利下げが行われた点が今回の特徴である。このため市場筋では、連銀が実体経済の予想以上の低迷を重視して引締め緩和姿勢をより明確にできたと指摘する向きが少なくない。

### 短期金利は一時反騰のあと低下

金融市場の動向をみると、短期金利は、9月8日週のマネーサプライ(M<sub>1</sub> 9/17日発表)が月初に支払われた社会保障費の週末高留まりから大幅に増加するのではないかと懸念から9月央にかけて上昇をみた。もっともその後は17日に発表された注目のM<sub>1</sub>増加額が+43億ドルとほぼ予想どお

りであったうえ、連銀が緩めの市場運営を続けたため連銀の金融緩和スタンスは不変との観測が広まったこと、さらに、9月に発表された実体経済指標が不況であったこと等から、再び低下傾向にある(CDレート<3ヵ月物>8月25日週9.59%→9月15日週10.81%→29日週10.53%)。他方、長期金利は、引続き財務省による巨額の資金調達という圧迫要因はあるものの、資金の出手側で長短金利格差の拡大を眺めた長期債への資金シフトの動きが一部でみられたため、若干低下している(長期国債利回り<20年もの>8月25日週12.32%→9月29日週11.73%)。

なお、9月のニューヨーク株式市場の株価(ダウ工業株30種平均)は9月央にかけて一進一退の動きを示したあと、9月21日には前述の9月8日週マネーサプライ発表を好感して急伸(+18.49ドル)、本年最高値(934.79ドル)を記録した。もっともその後は、月末にかけて発表された実体経済諸指標が徐々に下向きなことを嫌気して下落、結局896.25ドルと前月末(901.31ドル)比△5.06ドル安で越月した。

米国の主要金融指標

	マネーサプライ		連銀貸出 (億ドル)	フェデラル・ファンド・レート (%)	T B 入札 レート (3ヵ月・%)	社債利回り (ムーデ イー3 A格債 期中平 均・%)
	M <sub>1</sub> 増減(Δ)率 (%)	M <sub>2</sub> 増減(Δ)率 (%)	期 間 中 平均残高	期 間 中 均 平		
82年4月中平均	3.3	8.6	15.8	14.94	12.821	14.46
5 〃	3.8	10.7	11.1	14.45	12.148	14.26
6 〃	2.8	9.2	12.1	14.15	12.108	14.81
7 〃	△1.1	9.1	6.7	12.59	11.914	14.61
8 〃	3.3	10.2	5.1	10.12	9.006	13.71
9 〃				10.31	8.196	12.94
82年8月4日に終る週	0.2		6.8	11.05	9.633	14.28
11日〃	0.4		3.7	10.90	10.025	14.20
18日〃	2.0		5.6	10.11	8.616	13.79
25日〃	2.7		6.1	9.04	7.748	13.25
9月1日〃	2.8		5.1	10.15	8.604	13.22
8日〃	3.9		9.4	10.14	8.565	13.07
15日〃	5.2		13.3	10.27	8.161	13.06
22日〃	6.6		8.1	10.31	7.849	12.97
29日〃	8.7		7.5	10.12	7.801	12.70

(注) 1. マネーサプライは季節調整済み、月次計数は3ヵ月前対比年率、週間計数は4週間平残の3ヵ月前対比年率。

ただし、M<sub>1</sub>=現金+要求払預金+決済勘定、M<sub>2</sub>=M<sub>1</sub>+貯蓄預金+小口定期預金+MM MF(除く機関投資家分)等。

2. T B 入札レートの月次計数は月中平均。

## 欧州諸国

### ◇ 西ドイツ

景気は停滞色を一層濃化

西ドイツ経済は、輸出の減少傾向が明確化するなかで、在庫圧迫が再び強まり、企業倒産も著増をみていることから、「経済の実体以上に悲観ムードが広がりつつあり」(ブンデスバンク9月号月報)、これを反映して企業の生産および雇用調整の動きが一層強まっている。この程発表

された4～6月の実質GNPも輸内需の減少から前期比年率 $\Delta 1.6\%$ と1～3月(同 $\Delta 0.8\%$ )を上回る落込みとなった。

こうした状況下、ブンデスバンクは8月下旬、公定歩合(7.5 $\rightarrow$ 7.0%)、ロンバート・レート(9 $\rightarrow$ 8%)の引下げを実施したのに続き、9月23日には最低準備率の一律10%の引下げ(10月1日実施)を決定、これを通ずる貸出金利等の低下促進によって内需挺入れを図る姿勢をさらに明確化した。

主要経済指標をみると、鉱工業生産(建設を除く)は、6月大幅な落込み( $\Delta 2.8\%$ )を示した後、7月も $\Delta 1.9\%$ とかなりの減少(4月以来4ヵ月連続

の減少)となり、この結果7月の水準は78年7月以来4年振りの低水準となった。6～7月の生産落込みについては「輸出減少に伴う在庫の増大に対処して減産の動きが広範化したため」(ブンデスバンク9月号月報)とみる向きが多い。これを業種別にみると、1～3月強気の輸出見通しから一段の生産水準引上げに踏切った自動車、エレクトロニクス関連は、輸出受注が期待に反し減少に転じたことから、5月頃から久方振りに生産抑制に乗り出しており、特にエレクトロニクス関連の7月の大幅な落込みが目立った(自動車1～3月 $+2.6\%$  $\rightarrow$ 4～6月 $\Delta 4.2\%$  $\rightarrow$ 7月 $<$ 4～6月平均

### 西ドイツの主要経済指標

	1980年	1981年	1982年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1976年=100、建設を除く)	109 (0)	108 ( $\Delta$ 0.9)	109 (0.9)	107 (0.0)	108 (0.0)	105 ( $\Delta$ 0.9)	103 ( $\Delta$ 3.7)	
製造業設備稼働率*(%)	82.4	79.0	78.4	77.0		77.0		
製造業受注数量指数* (1976年=100)	107 ( $\Delta$ 1.8)	106 ( $\Delta$ 0.9)	104 ( $\Delta$ 2.8)	98 ( $\Delta$ 8.4)	98 ( $\Delta$ 5.8)	99 ( $\Delta$ 5.7)		
小売売上数量指数* (1970年=100)	128 (0)	125 ( $\Delta$ 2.3)	123 ( $\Delta$ 3.1)	118 ( $\Delta$ 4.8)	118 ( $\Delta$ 5.6)	115 ( $\Delta$ 5.0)	114 ( $\Delta$ 7.3)	
失業者数*(千人)	889	1,272	1,627	1,778	1,804	1,848	1,867	
失業率*(%)	3.8	5.5	6.8	7.4	7.6	7.6	7.7	7.8
未充足求人数*(千人)	308	208	138	115	110	104	97	9.0
時間当り賃金指数* (製造業、1976年=100)	133 (7.3)	142 (6.8)	146 (6.6)	147 (4.3)	147 (2.1)	151 (4.1)		
生計費指数 (全家計、1976年=100)	117.0 (5.5)	123.9 (5.9)	128.2 (5.8)	130.0 (5.4)	129.8 (5.3)	131.1 (5.8)	131.4 (5.6)	131.2 (5.1)
生産者物価指数 (鉱工業、1976年=100)	117.1 (7.5)	126.2 (7.8)	131.6 (7.7)	132.8 (6.1)	132.7 (5.9)	133.5 (6.1)	134.0 (5.4)	134.1 (4.8)
中央銀行通貨* (億マルク)	1,590 (5.3)	1,638 (3.0)	1,673 (4.2)	1,699 (4.7)	1,688 (4.5)	1,699 (4.7)	1,708 (5.0)	1,712 (5.0)
マネーサプライ*(M <sub>1</sub> )	(4.4)	( $\Delta$ 0.9)	(0.4)	(4.0)	(3.7)	(4.0)	(3.7)	
〃 (M <sub>3</sub> )	(6.3)	(4.8)	(6.0)	(6.7)	(6.3)	(6.7)	(6.6)	
輸出* (FOB、億マルク)	3,503.3 (11.4)	3,969.9 (13.3)	361.8 (17.7)	358.3 (10.1)	364.8 (13.9)	356.3 (7.9)	347.6 ( $\Delta$ 1.4)	
輸入* (CIF、億マルク)	3,413.8 (16.9)	3,691.2 (8.1)	322.3 (5.6)	314.6 (3.9)	312.9 (2.9)	307.4 ( $\Delta$ 0.5)	302.6 ( $\Delta$ 2.6)	
貿易収支* (億マルク)	89.5 (224.3)	278.8 (89.5)	39.5 (2.0)	43.7 (22.4)	51.9 (16.4)	48.9 (21.3)	45.0 (42.0)	
金・外貨準備高 (月末、億ドル)	397.3 (536.9)	340.2 (397.3)	316.2 (391.7)	334.6 (357.3)	341.3 (369.3)	334.6 (357.3)		

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減( $\Delta$ )率(%). ただし、○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み数値。

3. 四半期数値は月平均。ただし、中央銀行通貨は期末月平均、マネーサプライ、金・外貨準備高は期末残。

比 $\Delta 2.6\%$ 、エレクトロニクス関連1～3月 $+8.2\%$ →4～6月 $\Delta 4.2\%$ →7月 $\leq$ 同 $\Delta 12.3\%$ 。またこれまでも慎重な生産スタンスを維持してきた化学、鉄鋼、機械は、輪内需落込みに伴う在庫増に対処して、化学、鉄鋼が4～6月以降、減産を強化、また機械が6月以降減産に踏切っている(化学4～6月 $\Delta 2.8\%$ →7月 $\leq$ 4～6月平均比 $\Delta$ 横ばい、鉄鋼4～6月 $\Delta 8.4\%$ →7月 $\leq$ 同 $\Delta 10.2\%$ 、機械4～6月 $+0.9\%$ →7月 $\leq$ 同 $\Delta 1.9\%$ )。

こうした状況下、企業の雇用削減の動きは一層広範化(雇用者数、81/10～12月 $\Delta 8$ 万人→82/1～3月 $\Delta 12$ 万人→4～6月 $\Delta 10$ 万人)しており、これを映じて8月には失業者数は190.8万人(1～3月平均162.7万人→4～6月同177.6万人)とさらに増加、失業率も7.8%(1～3月平均6.8%→4～6月同7.4%)と一段と上昇した。この間、企業倒産件数は本年に入ってから前年比5割前後の増勢(1～3月平均946件 $\leq$ 前年比 $+46.7\%$ →4～6月同946件 $\leq$ 同 $+54.3\%$ )を持続し、水準としては戦後最高となっている。

需要面をみると、輸出(名目)は4～6月小幅減少( $\Delta 1.0\%$ )の後、7～8月は4～6月平均比 $\Delta 2.8\%$ とかなりの落込みとなり減少傾向を強めている。地域別には、OPEC諸国(4～6月 $\Delta 6.6\%$ →7月 $\leq$ 4～6月平均比 $\Delta 8.7\%$ )、非OPEC発展途上国向け(4～6月 $\Delta 3.9\%$ →7月 $\leq$ 同 $\Delta 8.9\%$ )がこれら諸国の資金事情悪化や生産・投資活動の低迷から目立って落込んできており、工業国向けについても、現地景気停滞を反映して米国向けが減少傾向(4～6月 $\Delta 0.6\%$ →7月 $\leq$ 同 $\Delta 4.7\%$ )にあるほか、これまで比較的堅調であったEC向けも伸び悩んでいる(4～6月 $+0.6\%$ →7月 $\leq$ 同 $\Delta 3.4\%$ )。この間、先行指標である輸出受注数量は、4～6月大幅な落込み( $\Delta 9.8\%$ )を示した後、7月も4～6月平均比 $\Delta 0.9\%$ と減少しており、先行き輸出の減少傾向持続を予想する向きが多い。

一方、国内需要をみると、個人消費は、今春の低率ベア(4%前後)等に伴う実質可処分所得の落込み(GNPベース、1～3月 $+0.4\%$ →4～6月

$\Delta 3.2\%$ )を映じ、今春以降低迷の度合いを強めており、4～6月(GNPベース)は前期比 $\Delta 1.7\%$ (1～3月 $\Delta 0.3\%$ )の落込みとなった。7月には小売売上数量が前月比 $\Delta 0.9\%$ と4月以降5ヵ月連続の減少を示し、この結果1975年12月以来6年半振りの低水準となったほか、新車登録台数も前年比 $\Delta 17.3\%$ (4～6月 $\Delta 4.8\%$ )と大幅な落込みを示している。また設備投資も春先以降さらに停滞色を強めており、GNPベースの機械設備購入(建設投資を除く設備投資)は4～6月 $\Delta 2.7\%$ (1～3月 $+0.4\%$ )とかなり減少、78年4～6月以来の低水準となった。企業収益の持ち直し傾向にもかかわらず設備投資が停滞色を強めている背景につき、ブデスバンクは「先行き見通しとくに輸出見通しの悪化と企業倒産の増大等から企業マインドが再び冷え込んできているため」(同行9月号月報)と指摘している。この間、建設投資は、工場建設等は低調ながら建築コストの落着きや住宅抵当金利の低下(81/9月11.91%→82/5月9.88%)を背景とする住宅投資の持ち直しを映じ、4～6月以降漸く最悪期を脱したものといわれている(建設工事受注数量1～3月 $+2.2\%$ →4～6月 $+5.3\%$ )。

#### 経常収支は改善基調

8月の経常収支(原計数)は、 $\Delta 32$ 億マルクの赤字と赤字幅は前年同月( $\Delta 62$ 億マルク)比半減しており、改善基調が続いている。8月の改善は、もっぱら貿易収支が輸入の落込みを主因に前年を大幅に上回る黒字(27億マルク、前年同月 $\Delta 1$ 億マルク)となったことによるもので、貿易外・移転収支の赤字(夏期休暇に伴う海外旅行支出の増加から例年季節的に赤字幅が拡大)は $\Delta 61$ 億マルク(前年同月 $\Delta 59$ 億マルク)とほぼ前年並みとなった。ブデスバンクは最近の経常収支の動きにつき「昨秋来の収支均衡基調に变りはないが、これを支える貿易収支の大幅黒字が、輸出を上回る輸入の落込み(輸出7～8月の対4～6月平均比 $\Delta 2.8\%$ 、輸入同 $\Delta 3.2\%$ )という貿易の縮小均衡化によって維持されつつあるのは問題」としている。

## 物価は一段と落ち着き

生計費指数は、たばこ(6月)や郵便料金(7月)の引上げ等から一時騰勢が強まったものの、その後は再び落ち着きを取戻し、8月は季節食品の下落もあって前月比 $\Delta 0.2\%$ と低下した(前年同月比7月 $+5.6\%$ →8月 $+5.1\%$ )。ブンデスバンクでは「前年比上昇率は当面着実な低下傾向をたどろう」(同行9月号月報)とみている。

一方、生産者物価もたばこ値上げの影響一巡等から再び落ち着き基調に転じ、8月は前月比 $+0.1\%$ と微騰にとどまり、前年同月比では $+4.8\%$ と79年6月( $+4.7\%$ )以来約3年振りの5%台割れとなった。

## 長短金利とも低下

8月上旬以降軟化に転じた短期金利は、8月下旬のロンバート・レート(9→8%)を受けて一段と低下した後、9月に入ってから弱含みで推移し、9月央には8%台を割り込んだ(翌日ものコール・レート、7月末9.03%→8月末8.05%→9月央7.98%)。その後9月23日にはブンデスバンクが最低準備率引下げによる流動性供給措置を決定、これが予想を上回る大幅なものであったこともあって、短期金利はさらに弱含んだ(同、10月5日7.90%)。

一方、長期金利は、8月中かなりの低下を示した後、9月に入ってから公定歩合引下げ等に伴う金利先安観の台頭から引続き軟調裡に推移した(国債<6年もの>流通利回り、8月下旬8.83%→9月下旬8.41%)。

この間、8月の中央銀行通貨量は、昨年10～12月比 $+6.3\%$ (7月同 $+6.8\%$ )とやや増勢が鈍化したものの、引続き目標レンジ(82年10～12月の前年比 $+4\sim 7\%$ )の上限近くで推移しており、ブンデスバンクは「現在の景気情勢を下支えするうえで適切な水準」(同行9月号月報)と評価している。

**82年度の財政赤字は目標額を大幅に上回る見通し**

財政面の動きをみると、本年の財政赤字額(連

邦、地方自治体合計)は、失業手当支払増や税収不足を主因に $\Delta 700\sim \Delta 750$ 億マルクと、昨年末に設定された目標額( $\Delta 600$ 億マルク)を大幅に上回る見通しとなっている。また、7月初旬閣議決定された83年度連邦予算案については、10月1日のコール新政権成立に伴い、新政権の手で新たに組み直す方針が打ち出されている。具体的には、①社会保障支出の削減、②付加価値税率の1%引上げ(13→14%)と投資優遇減税の実施、③高額所得者に対する無利子国債の強制割当、④公務員給与、国民年金の引上げ一時ストップ、補助金のカット等が検討される模様である。

## ◇ フランス

### 83年度予算案発表

フランス政府は9月1日、83年度(1～12月)予算案を閣議決定した(「要録」参照)。本予算案は、フラン切下げ(6月)後のインフレ抑制に重点を移した緊縮プログラムを財政面から支援したもので、歳出面では、行政一般経費の大幅カット、社会保障関係支出・軍事費の増加抑制、投融资の圧縮等による抑制(前年度当初予算比 $+11.8\%$ 、前年度同 $+27.6\%$ )を行う一方、歳入面では、所得税最高税率の引上げ、たばこ税・自動車保有税の引上げなどにより同 $+8.7\%$ の歳入増を見込んでいる。この結果、財政赤字は1,178億フラン(前年度当初予算同955億フラン)と、従来からの政府方針に沿って名目GDP見込み比3%以内に抑えられる見通しとなっている。また9月29日には、財政赤字削減のために、社会保障基金の収支均衡化を目指した諸措置(①病院入院患者に対する1日当たり20フランの手数料徴収、②たばこ・酒類に対する特別消費税の賦課等)を決定している。この間、政府は9月15日、フラン防衛を主目的として、総額40億フランの大型対外借入を行う旨発表した(日本、欧州、米国および中東の銀行によるシンジケート・ローン、期間10年、「要録」参照)。

### 景気は依然停滞

最近のフランス経済については、設備投資の不

振持続や輸出の落込みから景気の停滞が続く一方、対外収支の大幅赤字持続を反映してフラン相場の軟調地合が常態化するなど、パフォーマンスの不芳が目立っている。さらに、これまで景気の下支えとして比較的底固く推移してきた個人消費についても、6月以降実施されている賃金凍結措置の影響顕現化や高水準の失業から今後多くを期待できないとみられており(フランス銀行の月例景況調査による小売売上数量、7・8月平均の前

2ヵ月平均比+2.7%)、経済の先行き見通しには明るさがあるがわれない状況となっている。このような状況下、実質GDPは第2四半期に増加をみたものの(第1四半期+0.2%→第2四半期+1.0%)、第3四半期には、「生産活動は自動車部門等を中心に再び落込みを示した」(経済財政省統計局)とされていることもあって、再び減少したとの見方が多い(パリバ銀行の見通しによれば、本年全体の実質GDP成長率は+1%強程度<政府の9

### フランスの主要経済指標

	1980年	1981年	1982年					
			第1 四半期	第2 四半期	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1970年=100)	133 (△ 0.7)	130 (△ 2.3)	128 (△ 0.8)	130 (△ 0.8)	130 (△ 0.8)	130 (△ 0.8)		
小売売上数量指数* (1975年=100)	106.9 (△ 0.4)	107.9 (△ 0.9)	110.0 (△ 3.5)	110.0 (△ 2.7)	106.5 (△ 0.9)	112.5 (△ 4.7)		
新車登録台数* (千台)	156.1 (△ 5.2)	152.9 (△ 2.0)	173.3 (△ 17.4)		156.3 (△ 6.2)			
時間当り賃金指数 (全産業、1977年1月=100)	155.0 (△ 15.3)	178.2 (△ 15.0)	192.8 (△ 16.4)	201.8 (△ 18.5)				
失業者数* (千人)	1,450.6 (△ 7.5)	1,772.9 (△ 22.2)	1,948.2 (△ 19.6)	2,011.9 (△ 15.7)	2,005.0 (△ 15.4)	2,042.3 (△ 14.7)	2,043.7 (△ 12.9)	2,049.6 (△ 11.8)
○失業率*	6.4 (△ 6.0)	7.8 (△ 6.4)	8.6 (△ 7.1)	8.8 (△ 7.5)	8.8 (△ 7.5)	8.9 (△ 7.6)	8.9 (△ 7.8)	8.9p (△ 7.9)
消費者物価指数 (1970年=100)	251.3 (△ 13.6)	285.0 (△ 13.4)	307.4 (△ 14.0)	316.9 (△ 13.7)	317.0 (△ 13.8)	319.2 (△ 13.5)	320.1 (△ 11.9)	321.1 (△ 10.9)
卸売物価指数 (1962年=100)	310.0 (△ 10.3)	353.8 (△ 14.1)	383.0 (△ 14.6)	391.0 (△ 12.7)	391.2 (△ 12.8)	392.8 (△ 11.3)	400.6 (△ 11.9)	403.2 (△ 11.4)
○コール・レート (翌日もの・%)	11.84 (△ 9.06)	15.32 (△ 11.84)	15.18 (△ 11.12)	16.45 (△ 16.06)	16.42 (△ 16.03)	15.98 (△ 19.93)	15.02 (△ 18.49)	14.57 (△ 17.50)
○国債利回り (長期国債、期末・%)	13.69 (△ 11.71)	16.14 (△ 13.69)	16.12 (△ 14.26)	15.88 (△ 16.69)	15.83 (△ 16.86)	15.88 (△ 16.69)	15.71 (△ 16.62)	
マネーサプライ*(月末M <sub>1</sub> )	(△ 7.0)	(△ 14.7)	(△ 15.6)	(△ 14.2)	(△ 14.9)	(△ 14.2)	(△ 15.4)	
〃 (〃 M <sub>2</sub> )	(△ 9.8)	(△ 11.4)	(△ 12.6)	(△ 12.2)	(△ 12.1)	(△ 12.2)	(△ 12.0)	
銀行貸出(月末)	(△ 16.3)	(△ 15.4)	(△ 15.3)	(△ 17.1)	(△ 16.0)	(△ 17.1)	(△ 18.1)	
輸出 (FOB、億フラン)	4,905.5 (△ 14.6)	5,766.6 (△ 17.6)	512.7 (△ 16.2)	506.1 (△ 6.8)	522.0 (△ 11.8)	501.7 (△ 4.3)	518.0 (△ 7.5)	525.6 (△ 1.5)
輸入 (FOB、億フラン)	5,509.7 (△ 25.8)	6,357.7 (△ 15.4)	568.7 (△ 18.1)	594.7 (△ 17.0)	553.4 (△ 11.4)	634.5 (△ 20.8)	607.4 (△ 14.8)	615.2 (△ 16.3)
○貿易収支*	△ 604.2 (△ 100.8)	△ 591.1 (△ 604.2)	△ 56.0 (△ 40.1)	△ 88.6 (△ 34.3)	△ 31.4 (△ 30.0)	△ 132.8 (△ 44.5)	△ 89.4 (△ 47.2)	△ 89.6 (△ 4.7)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	77,331 (△ 51,774)	56,139 (△ 77,331)	53,344 (△ 80,098)	39,838 (△ 62,462)	49,652 (△ 79,484)	39,838 (△ 62,462)	40,021 (△ 61,859)	38,527 (△ 60,553)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%). ただし○印は前年同期(月)実数。

2. \*印は季節調整済み計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、国債利回り、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。

4. 金の評価額(1kg当り)は、79年12月から80年5月まで54,321フラン、6月から11月まで73,074フラン、12月から81年5月まで89,154フラン、6月以降11月まで83,567フラン、12月以降82年5月まで76,457フラン、6月以降67,016フラン。

月再改訂見通しでは+1.7%>)。

### 物価は引続き小幅の上昇

8月の消費者物価(原計数)は、7月に続き前月比+0.3%と小幅の上昇に止まった(前年同月比、7月+11.9%→8月+10.9%)。これは、石油製品価格の引上げ実施(8月11日、消費者物価押上げ効果は0.15%ポイント)にもかかわらず、6月11日以来の物価凍結措置の奏功等から、サービス料金、食料品価格をはじめ物価全般に落着きがみられたことによるものである。

なお、モーロワ首相は、「今後18か月間はインフレ抑制を主眼とする緊縮政策を維持する」旨言明し、9月5日、賃金・物価凍結措置解除(11月1日)後のインフレ対策につき、①政府が各業界との間で価格協定を締結すること、②公共部門賃金の物価スライド制を停止し、賃上げ率を抑制するとともに、月間2万フランを超える部分の賃上げを凍結すること、等の政府方針を正式に表明した。

### 貿易収支は大幅赤字

8月の貿易収支(FOB-FOB)は、89.6億フランの赤字と、7月(同89.4億フラン)とほぼ同額の大幅赤字となった。これは、輸出が引続き低調(前年同月比△1.5%)に推移している一方、輸入が、フランの対ドル相場軟化に伴う輸入単価の上昇等から、依然として高水準(同+16.3%)で推移していることによるものである。また、この程発表された第2四半期の経常収支は273.6億フランの赤字と、貿易収支赤字幅の拡大とサービス収支黒字幅の縮小を主因に、第1四半期(同125.5億フラン)に比べ大幅な悪化をみた。

こうした国際収支動向を眺め、政府は9月15日、①外貨建て信用供与の促進、②中小企業の対外非商業投資に対する融資規制の緩和、等による対外収支均衡化方針を決定したが、少なくとも本年については、「600～700億フランの経常収支赤字(81年実績は同406億フラン)は免れない」(ドゥローラ経済財政相)としている。

### 短期金利は小幅低下

9月中の金融市場をみると、フランス銀行は、フラン相場が軟調地合を続けていることから8月未来金利引下げを控えていたが、月末に至り、フラン相場の小康を眺めて市場介入金利の小幅引下げを実施した(手形買切りオペ・レート、8月31日14.0%→9月28日13.75%)。このため、短期市場金利は、月初に小幅低下をみたのち横ばいで推移したが、フランス銀行の市場介入金利引下げ発表を受けて月末にかけ再び小幅の低下をみた(コール翌日ものレート、8月末14.25%→9月2日14.125%→27日14.0%)。この間、大手市中銀行は9月1日、短期市場金利の低下傾向にかんがみ、7月22日に続いて市中貸出基準金利の引下げ(13.75→13.25%)を実施した。

一方、長期金利は月中を通してほぼ横ばいに推移した(長期国債流通利回り<残存期間7年以上、パリバ銀行発表>、8月31日15.32%→9月14日15.58%→28日15.56%)。

## ◇ 英 国

### 景気は依然足踏み状態

最近の英国経済をみると製品輸出の減少や設備・在庫投資の低迷持続から「おおむねゼロ成長の状態」(英蘭銀行四半期報<9月末発表>)となっており、景気回復の足踏みが依然続いている。このため、景気見通しについてこれまで強気の姿勢を示してきた政府筋でも、「82年度予算案発表時(本年3月)には緩やかな景気回復を予想(GDP成長率、82年中1.4%)していたが、現在の回復テンポはこれを下回っている」(ブリトン大蔵担当閣内相)と述べるなど、景気回復の遅れを認めるに至っている。

最近の主要経済指標をみると、7月の鉱工業生産は前月急減(△1.5%)のあと+1.1%と消費財の生産増(+2.2%)等を主因にかなりの伸びとなった。もっとも、8月の生産については販売不振に悩む自動車業界が減産(8月、前月比△5.4%)に踏切るなど減少が予想されており、総じてみれば横ばい



状況が続いているとの見方が一般的である。

この間、雇用面の動きをみると、生産の停滞を映じて9月の失業者(季節調整済み、新卒者を除く)は303.7万人(前月比+4.9万人)と初めて3百万人の大台を突破し、失業率も12.7%(前月12.5%)と一段と上昇した。また、新卒者を含む失業者総数(原計数)も334万人とさらに増加(前月329万人)し、引続き既往最高水準を更新している。

需要動向をみると、8月の小売売上数量は前月比+1.5%(前年同月比+3.3%)と6月以降3ヵ月連続の増加となった。これには在庫処分を目論んだ夏物バーゲンの延長から衣料などの売上げが好伸したという一時的要因に加え、賦払信用規制の撤廃(7月下旬)や金利低下を好感して耐久消費財(とくに家電製品)の売行きが上向いたことが寄与

したとみられている。もっとも賃上げ抑制による実質所得の減少が続いているだけに、「個人消費は多少上向く気配にあるものの、景気回復の先導役となるほどの盛上りは当分期待できまい」(タイムズ紙)との慎重な見方が依然根強い。

#### 小売物価、卸売物価とも騰勢鈍化

8月の物価動向をみると、小売物価、卸売物価(いずれも原計数)とも一段と騰勢が鈍化している。小売物価は、光熱費(+1.0%)が前月に続いて上昇したものの、季節野菜の大幅な下落(△11.2%)から2ヵ月連続して前月比横ばいとなった(前年同月比+8.0%<前月+8.7%>)。政府筋では、「2ヵ月連続の前月比横ばいは過去30年間で初めての経験である。今後も小売物価の沈静化傾向が続く、年末には前年比+6.5%まで下落する可能

### 英国の主要経済指標

	1980年	1981年	1982年					
			第2 四半期	第3 四半期	6月	7月	8月	9月
産業総合生産指数* (1975年=100)	105.4 (△ 6.4)	100.0 (△ 5.1)	100.9 (0.9)		100.1 (△ 0.4)	101.2 (0.6)		
小売売上数量指数* (1978年=100)	104.3 (0.1)	105.5 (1.2)	106.1 (1.3)		106.6 (1.2)	107.6 (2.8)	109.2 (3.3)	
○失業率* (%)	6.8 (5.4)	10.5 (6.8)	12.1 (10.4)	12.5 (11.1)	12.2 (10.6)	12.3 (10.8)	12.5 (11.1)	12.7 (11.3)
平均賃金収入 (1976年1月=100)	182.1 (20.8)	205.6 (12.9)	221.5 (10.1)		224.0 (9.9)	227.6 (10.9)		
小売物価指数 (1974年1月=100)	263.7 (18.0)	295.0 (11.9)	321.5 (9.4)		322.9 (9.2)	323.0 (8.7)	323.1 (8.0)	
卸売物価指数 (1975年=100)	200.0 (16.3)	221.2 (10.6)	238.2 (8.6)		239.2 (8.2)	241.0 (8.5)	241.7 (7.9)	
マネーサプライ(M <sub>1</sub> )* / (ポンド建M <sub>3</sub> )*	(4.0) (19.1)	(9.1) (13.4)	(10.9) (10.0)		(10.6) (10.3)	(14.2) (11.2)	(17.5) (12.4)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	47,396 (16.5)	51,100p (7.8)	4,582 (13.1)		4,452 (9.4)	4,546 (5.2)	4,386 (△ 6.6)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	46,211 (4.7)	48,087 (4.1)	4,547 (22.7)		4,459 (14.4)	4,380 (1.7)	4,423 (△ 7.5)	
○貿易収支* (百万ポンド)	1,185 (△ 3,449)	3,013 (1,185)	34 (370)		△ 7 (83)	166 (14)	△ 37 (△ 88)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	27,476 (22,538)	23,347 (27,476)	17,703 (25,631)		17,703 (25,631)	17,943 (24,568)	18,113 (24,511)	

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。

2. \*印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、年・四半期計数は期末残高の前同期比年率(%), 月計数は月央残高の3ヵ月前比年率(%),

5. 金・外貨準備高は、82年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

性がある」(ハウ蔵相)としている。また8月の卸売物価も前月大幅上昇(+0.8%)のあと加工食品、鉄鋼をはじめ各品目にわたる着きみられたため前月比+0.3%と小幅の上昇にとどまり、前年同月比も+7.9%と78年11月以来の低い上昇率となった。

### 貿易収支は小幅の赤字

8月の貿易収支は、7月の黒字(+1.7億ポンド)のあと△37百万ポンドと小幅ながら再び赤字となった。これは石油収支が+4.8億ポンドと本年最大の黒字となったにもかかわらず、非石油収支が△5.2億ポンドの赤字となったためであり、この背景としては「世界的不況と価格競争力の弱さ」(タイムズ紙)による製品輸出の急減(前月比△4.8%)と自動車を中心とする製品輸入の急増(同+6.7%)が指摘されている。この間、経常収支は、堅調な金融取引収入等貿易外収支の黒字(2億ポンド<貿易省推定>)に支えられて+1.6億ポンドの黒字を維持している(7月+3.7億ポンド)。

### 市中金利は小幅低下

8月中大幅に低下した市中金利は、9月上旬も低下を続けたあと中旬にはポンド相場の軟化、米国金利の一時的な上昇から短期金利を中心に反騰をみたが、下旬に入り物価の一段の着き、欧州他通貨に対するポンドの堅調を背景に英蘭銀行が市場介入金利の引下げを実施(15~33日もの市場介入金利、8月末10.5%→9月27日10.375%→9月末10.0%)したため再び低下し、結局月間では長短金利とも小幅の低下となった。(TB入札平均レート<3ヵ月もの>、8月末9.92%→9月17日10.07%→10月1日9.68%、コンソリ国債<2.5%もの>8月末11.06%→9月末10.68%)。

### マネーサプライの増勢強まる

この間、8月のマネーサプライは引続き増加率目標値(82年2月央~83年4月央、年率8~12%)内にあるものの、このところ増勢は強まってきている。ポンド建M<sub>3</sub>は、個人向けを中心とした市中銀行の対民間貸出が高水準を持続した(13億ポンド、7月15億ポンド)ことに加え、中央政府の

資金調達も15億ポンド(前月比6億ポンド増)に達したことを主因に+1.4%(7月+0.8%)、基準時比年率+10.9%(同+9.5%)となったほか、M<sub>1</sub>が+1.2%(7月+0.8%)、基準時比年率+8.1%(同+6.6%)、P S L<sub>2</sub>も+1.1%(7月+0.5%)、基準時比年率+8.6%(同+8.4%)といずれも増加率が高まっている。このようなマネーサプライの増勢を眺め、「こうした高い伸びが2ヵ月も続くことになれば、何らかの新たな規制措置が必要になるう」(フィナンシャル・タイムズ紙)との見方も出ている。

## アジア諸国

### ◇ 東南アジア

#### 1. マレーシア

##### 成長率見通しを下方修正

マレーシア経済は先進工業国の景気停滞を映じた輸出の不振を主因に国際収支の悪化と国内生産活動のスローダウンを余儀なくされている。こうした状況下、政府は開発計画の見直しを行うとともに本年の実質成長率についても春先以降矢継早に見通しを引下げ、8月には「+3.5~4.5%」(ラザレー蔵相)と75年以来の最も低い成長率に下方修正した(82年実質成長率見通し81/10月時+7.2%→82/3月時+6.0%→6月時+5.0%→8月時+3.5~4.5%)。

まず、農林業についてみると、パーム油は栽培面積の拡大から前年を上回る増産(1~3月前年比+13.7%)となっているものの、米作が年前半の干ばつ被害から乾期作(9月収穫)が昨年を若干下回ったと伝えられているほか、天然ゴム(同△4.9%)、木材(同△6.4%)等でも海外需要の減退から生産低下を余儀なくされている。次に鉱業生産をみると、原油については世界的な需給の引緩みにもかかわらず、その他一次産品輸出の減収補填のために安値販売による増産を図っている(81年平均26万バレル/日→82/1~3月30万バレル/日)が、すずは市況建て直しのための国際すず理事会

による減産合意もあって引続き低操業を余儀なくされており、鉱山閉鎖も相次いでいる。また、これまでスローダウン傾向をたどってきた製造業生産もここにきて前年水準を割り込むに至っている(前年比81/10～12月 +3.7%→82/1～3月  $\Delta$ 1.8%)。これは繊維、電子部品等輸出産業が先進工業国の需要不振から減産を続けていることに加えて、食品、化学、自動車等国内向け産業でも内需の落込みからここにきて操業度の低下が目立ってきたためである。

この間、物価動向をみると、消費者物価は食料品、衣料品、光熱費等を中心に昨年末以降鎮静化傾向が続いており、最近の上昇率は+5%程度と今次上昇局面以前の79年頃の水準にまで低下している(前年比1～3月+7.5%→4～6月+5.6%→7月+5.3%)。このため、「82年の上昇率は+6～7%程度にとどまる」(アブドゥル・アジズ中央銀行総裁、8月)との見方が強まっている。

貿易動向をみると、輸出は先進工業国の景気停滞から一次産品(天然ゴム、すず等)が価格・数量の両面から落ち込んでいるうえ、工業製品も電子部品、加工食品等を主体に大幅に減退(前年比1～3月 $\Delta$ 23%)をみているため、依然として前年を下回る不振が続いている(同81/10～12月  $\Delta$ 6.6%→

82/1～4月  $\Delta$ 9.4%)。一方、輸入はここにきて抑制色を強めているものの、既契約の国内開発用資機材(半島マレーシアの投資財輸入、同1～3月+19.7%)を中心に依然増加を示している。この結果、貿易収支は引続き大幅な赤字が続いており(81/10～12月平均 $\Delta$ 104百万ドル<前年同期5百万ドル>→82/1～4月平均 $\Delta$ 92百万ドル<同30百万ドル>)、このため、「82年の貿易収支赤字幅(国際収支ベース)は $\Delta$ 13億ドル前後と昨年( $\Delta$ 3.3億ドル)を大幅に上回る」(ラザレー蔵相、8月)ものと予想されている(経常収支は36億ドルの赤字予想<81年 $\Delta$ 25億ドル>)。この間、外貨準備も減少傾向を示している(5月34億ドル<前年同月42億ドル>)。

こうした状況下、同国ではこのところ対外借入や援助取入姿勢を積極化させる一方、国内開発計画の見直しにも踏み切っている。すなわち、対外借入面では国際収支対策と国内開発資金の補填のために82年中に17億ドルの外資調達を計画しており、これに基づき8月にはアジア地域では過去最大規模の11億ドルのシンジケート・ローンを取り入れたほか、世銀融資の増枠やわが国の援助拡大(7月同国を訪問した江崎ミッションに対し本年3月締結の第8次円借款210億円の増額を要請)な

### マレーシアの主要経済指標

(単位、前年比・%)

		1980年	1981年	1981年			1982年	
				4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月
実 質 G D P		8.0	6.5	—	—	—	—	—
工 業 生 産		12.7	4.7	5.3	4.2	3.7	$\Delta$ 1.8	—
C P I		6.7	9.6	10.9	10.1	9.1	7.5	5.6
貿 易 (億米ドル)	輸 出 (前 年 比・%)	129.4 ( 16.9)	112.0 ( $\Delta$ 13.5)	27.8 ( $\Delta$ 16.9)	27.0 ( $\Delta$ 19.8)	27.9 ( $\Delta$ 6.6)	26.2 ( $\Delta$ 10.6)	(4月) 9.1 ( $\Delta$ 5.9)
	輸 入 (前 年 比・%)	107.8 ( 37.3)	115.8 ( 7.4)	28.8 ( 12.3)	28.9 ( 3.2)	31.1 ( 4.4)	28.1 ( 4.0)	(4月) 10.8 ( 1.1)
	貿 易 収 支 〔 〕 内前年同期	21.7	$\Delta$ 3.8	$\Delta$ 1.0 〔 7.8〕	$\Delta$ 2.0 〔 5.6〕	$\Delta$ 3.1 〔 0.1〕	$\Delta$ 1.9 〔 2.2〕	(4月) $\Delta$ 1.7 〔 $\Delta$ 1.0〕
外準残高(末・億米ドル)		44.9	41.9	40.5	37.8	41.9	34.7	(5月) 34.0

どを要請している。一方、財政面では、上記のような外資調達努力の一方で「当面世界景気の急速な回復は期待できない」（マハティール首相）状況下、いたずらに拡大政策を推進することは得策でないとして6月末に不急の開発プロジェクトを中心に本年度（1～12月）予算の削減（歳出規模320億リンギ→280億リンギ）を決定したほか、来年度予算の編成についても抑制方針が打出されている。

## 2. シンガポール

### 製造業生産は7年振りのマイナス

最近のシンガポール経済をみると、輪内需の伸び悩みから依然として景気の後退が続いており、このためこの程発表された4～6月の実質GDP成長率（前年比）も+5.7%と近年のボトムである75年並みの低い伸びとなっている（81/10～12月+8.8%→82/1～3月+7.9%→4～6月+5.7%）。また、先行きについても政府による企業の景気見通し調査（8月発表）によれば「景気は今後さらに悪化する」との見方が増えている。こうした状況下、政府は8月に本年の成長率見通しを年初の+8～10%から+5～7%に下方修正しており、さらに「今後の米国景気如何では+5%を割り込む可能性もなしとしない」（リー・クエン・ユー首相、独立記念日演説）との厳しい見方を表

明している。

まず、国内生産活動についてみると、非製造業部門では建設部門がホテル、ショッピング・センター、公共住宅等を中心に好調を持続している（建設部門前年比1～3月+31.9%→4～6月+38.0%）。これに対し製造業生産は昨秋以降期を追って増勢が鈍化してきたあと、4～6月には前年比△4.7%と75年4～6月以来7年ぶりに前年水準を下回った。業種別には、鋼材等建設関連資材では引き続き高操業を維持しているものの、電子部品、繊維等が輸出の不振を主因に前年比マイナスを続けているほか、これまで活況を呈してきたオイルリグ・造船部門も4～6月には前年水準を下回った。

この間、物価動向をみると、消費者物価は年初来急速に鎮静化に向かい、8月には前年比+1.0%と77年2月以来の低い上昇率となった（前年比1～3月+9.2%→4～6月+4.4%→7～8月+1.5%）。このため、政府では「本年の消費者物価上昇率は年初見通しのおり+5%程度にとどまる」（シンガポール通産省9月見通し）との見方を強めている。

貿易動向をみると、輸出は4～6月には一時的に高目の伸びを示したが、7月以降は再び伸び悩

## シンガポールの主要経済指標

（単位、前年比・%）

		1980年	1981年	1981年		1982年		
				7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～8月
実 質 G D P		10.2	9.9	10.2	8.8	7.9	5.7	—
工 業 生 産		12.3	9.8	10.3	5.8	2.9	△ 4.7	—
C P I		8.5	8.2	9.5	9.8	9.2	4.4	1.5
貿 易 (億米ドル)	輸 出 (前年比・%)	193.8 ( 36.1)	209.7 ( 8.2)	52.7 ( 6.4)	53.8 ( 5.7)	51.4 ( △ 0.4)	55.4 ( 7.3)	34.2 ( △ 2.7)
	輸 入 (前年比・%)	240.0 ( 36.1)	275.7 ( 14.9)	69.9 ( 9.7)	69.8 ( 9.1)	73.1 ( 8.9)	70.7 ( 2.6)	46.7 ( △ 2.1)
	貿 易 収 支 〔 〕 内前年同期	△ 46.3	△ 66.1	△ 17.2 〔 △ 14.2〕	△ 16.0 〔 △ 13.0〕	△ 21.7 〔 △ 15.5〕	△ 15.3 〔 △ 17.3〕	△ 12.6 〔 △ 12.6〕
外準残高(末・億米ドル)		65.7	75.5	68.3	75.5	73.6	(4月) 75.3	—

みに転じている(前年比1～3月 $\Delta 0.4\%$ →4～6月 $+7.3\%$ →7～8月 $\Delta 2.7\%$ )。これは、再輸出が天然ゴム、木材、パーム油等の一次産品を中心に昨秋来はほぼ一貫して低迷基調を続けている(前年比1～3月 $+2.3\%$ →4～6月 $\Delta 4.8\%$ )のに対し、地場輸出は4～6月に石油製品の安値販売(日本向けが主体)もあってやや伸び率を高めたものの、その後は電子部品、繊維等を中心に再び増勢が鈍化していることによるものである。一方、輸入は国内生産活動の停滞や食料・原材料等の海外市況低迷を映じて期を追って増勢が鈍化し、7～8月には前年比マイナスを記録した(前年比1～3月 $+8.9\%$ →4～6月 $+2.6\%$ →7～8月 $\Delta 2.1\%$ )。このため、貿易収支の赤字幅はこのところやや縮小気味となっている(1～3月平均 $\Delta 7.2$ 億ドル<前年同期 $\Delta 5.2$ 億ドル>→4～8月平均 $\Delta 5.6$ 億ドル<同 $\Delta 6.0$ 億ドル>)。

こうした状況下、同国の政策動向をみると、引き続き景気浮揚に努力しているが、ここにきて先進工業国の景気回復の遅れを眺めて輸出競争力の向上など中長期的対策にも本格的に取り組む姿勢を強めている。すなわち、当面の景気対策としては、財政面では開発支出を中心に予算の積極的執行が行われているほか、金融面では米国金利低下の機をとらえてプライム・レートの引下げが図られている(5月10.5%→10月9.5%)。一方、中長期的対策としては、政府は8月に「世界不況の長期化が懸念される状況下、今こそ経済体質の強化を図るべきである」(トニー・タン通産相)として、①輸出振興局の設置(貿易局を改組・拡充)、②産業構造の高度化に対応するための低学歴労働者の再教育、③輸出競争力維持のための賃上げ決定方式の転換(国家賃金評議会による賃上げ勧告<高賃金政策>→労使個別交渉による賃金決定)などの新たな方針を打出した。

## 共産圏諸国

### ◇ 中 国

#### 農工業生産は前年を上回る伸び

最近の中国経済の動向をみると、農業面では冬小麦や早稲の収穫が前年を上回るなどおおむね順調に推移しており、また鉱工業生産も増産傾向を継続している。この間9月1日から11日にかけて中国共産党第12回全国代表大会が開催され、新たな党規約が採択されるとともに、経済の近代化を党活動の中心とする方針が改めて強調された。

まず農業面をみると、年前半の播種、成育期には低温、干ばつ(華北地区)、豪雨(南部地区)等の不順な天候に見舞われたものの、その後の天候の持直しや生産責任制の実施による農民の増産意欲の高まりなどから菜種(前年比2割増)、茶等の商品作物が軒並み豊作となったほか、冬小麦を中心とする夏收食糧(前年比 $+3.2\%$ )やこの程ほぼ収穫の終わった早稲も史上最高の豊作を記録したと伝えられている。また主力の秋收食糧(春小麦、中・晩稲等)についても、天候不順による当初の成育の遅れを取戻し作柄は好転している模様である。このため当局では「今年の食糧生産は豊作の前年をさらに2%方上回る」(8月、林乎加農業相)との見方を強めている。

次に鉱工業生産をみると、軽工業が耐久消費財や繊維製品を中心に高水準の生産を継続している(1～8月前年比 $+8.5\%$ )ほか、石炭、建設資材等の重工業も増産傾向をたどっている(同 $+9.8\%$ )ことから、全体でも引続きかなりの増産(同 $+9.1\%$ )となっている。こうした状況下当局では、「本年の鉱工業生産については年間計画(前年比 $+4\sim 5\%$ )を上回る伸びが期待できる」(9月、国家経済委員会)としている。

もっともこうしたなかで、一部企業の無計画な増産に伴う滞貨の積上りや、非効率な企業によるエネルギー、原材料の浪費といった問題が依然として指摘されており、このため当局では、①生産

許可証制の実施(8月、一部電気機械などについて試行)等による需要に応じた生産体制の確立、②非効率な企業の統廃合、③省エネルギーの推進等引続き経済効率の向上に重点を置く措置を相次いで打出している。

次に本年上半期の貿易動向をみると、輸出は西側諸国の景気停滞や輸出許可制(3月、石炭、大豆等79品目)、輸出課税(6月、米、海産物等34品目)などの導入により前年比+10.2%と前年(同+18.6%)に比べ増勢が鈍化している。一方輸入は基本建設投資の圧縮や輸入規制の継続などから機械等の資本財やテレビ、時計等の耐久消費財を中心に前年比△19.7%と前年(同+10.9)とは様変わり的大幅な落込みとなった。この結果1～6月の貿易収支じりは4年連続の赤字のあと24億ドルの黒字となり、外貨準備高も増加傾向をたどっている(81年末55.6億ドル→82年5月末70.6億ドル)。こうした状況下、中国では一部のプラント建設復活、機械設備の輸入増加を示唆する論調が目立っており、すでにわが国等に対して引合いも散見されるに至っている。

共産党大会を開催

この間、同国では9月1日から11日にかけて中国共産党第12回全国代表大会が開催された。同大会では党組織の改革(党主席制を廃止し総書記制を採用、中央顧問委員会を新設等)や党の規律強化(個人崇拜の禁止、憲法・法律による党活動の規制等)を柱とする新たな党規約が採択されると同時に新人事が決定された。

また経済面では党活動の中心任務を経済の近代化に置くことが改めて確認され、その実現のために以下のような基本方針が明らかにされた。

- (1) 80年代(第6次、第7次5ヵ年計画)に経済発展の基盤強化(経済部門間の調整、企業の整頓・

貿易・外貨準備残高推移

(単位・億ドル)

	1980年	前年比	1981年	前年比	1982年	前年比
		%		%	1～6月	%
輸 出	181.8	33.5	215.6	18.6	102	10.2
輸 入	194.5	24.0	215.7	10.9	78	△ 19.7
収 支 じ り	△ 12.7	—	△ 0.1	—	24	—
外貨準備高					(5月)	
(期 末)	31.2	—	55.6	—	70.6	—

主 要 品 目 別 鉱 工 業 生 産 実 績

	1980年	前年比%	1981年	前年比%	1982年	前年比%	1～8月	前年比%
					1～6月			
鉱工業総生産(億元)	4,992	8.7	5,178	4.1	2,729	10.1	3,622	9.1
重工業(億元)	2,648	1.4	2,515	△ 4.7	1,342	9.5	1,797	9.8
原油(百万トン)	106.0	△ 0.2	100	△ 4.5	50.8	1.3	68.0	1.0
石炭(〃)	620	△ 2.4	620	0	319.5	10.6	426.2	8.8
電力(10億kwh)	300.6	6.6	309.3	2.9	160.0	6.9	214.8	7.1
鉄鋼(百万トン)	37.1	7.7	35.6	△ 4.1	18.3	2.8	24.4	3.8
工作機械(万台)	13.4	△ 4.3	10.3	△ 23.1	4.7	△ 11.1	6.4	△ 7.4
板ガラス(百万ケース)	27.7	18.9	30.6	10.6	17.3	25.7	22.8	22.5
軽工業(億元)	2,344	18.4	2,663	14.1	1,388	10.7	1,825	8.5
腕時計(百万個)	22.2	29.8	28.7	29.6	15.0	12.4	20.9	14.6
自転車(百万台)	13.0	29.0	17.5	34.7	11.1	44.8	15.1	43.6
ミシン(〃)	7.7	30.8	10.4	35.3	6.1	33.7	8.3	33.4
テレビ(〃)	2.5	87.5	5.4	2.2倍	2.8	33.8	3.6	27.2
綿織物(億m)	134.7	10.9	142.7	5.9	73.5	8.8	99.8	8.8
化学繊維(千トン)	450	38.0	527	17.1	287	10.3	356	5

技術改造、経済管理体制の改革など)を図り、  
その上で2,000年までに農工業生産を80年水準  
の4倍(年平均伸び率7.2%)とする、

- (2) このため、経済発展のネックとなっている農業、エネルギー、交通、教育・科学技術等の分野に資金を集中的に配分する、
- (3) 社会主義計画経済を基本とし市場調節を補助

手段として国民経済の調和のとれた発展を図る、

- (4) 国営企業を主体としつつ、集団所有制企業、個人企業といった多様な経済形態の発展を図る、
- (5) 対外開放政策を堅持し、貿易の拡大と外資の導入を図る。